

# 平成16年6月期 決算短信(非連結)

平成16年8月26日

会社名 株式会社アイ・ピー・エス  
 コード番号 4335  
 (URL <http://www.ips.ne.jp>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 兵庫県

代表者役職名 代表取締役社長  
 氏名 渡邊 寛

問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室長  
 氏名 森田 哲也

TEL (078) 361-0040

決算取締役会開催日 平成16年8月26日

中間配当制度の有無 有・無

定時株主総会開催日 平成16年9月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元 株)・無

## 1. 16年6月期の業績(平成15年7月1日~平成16年6月30日)

### (1) 経営成績 (単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月期	749	(34.5)	53	(5.0)	54	(5.7)
15年6月期	1,143	(9.0)	51	(74.0)	51	(71.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年6月期	30	(14.8)	1,281 30	1,216 80	5.7	8.8	7.3
15年6月期	26	(73.0)	1,115 86	1,063 04	5.2	8.1	4.5

(注) 持分法投資損益 16年6月期 百万円 15年6月期 百万円  
 期中平均株式数 16年6月期 23,618株 15年6月期 23,628株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況 (単位:百万円未満切捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年6月期	250 00	0 0	250 00	5	19.5	1.1
15年6月期	250 00	0 0	250 00	5	22.4	1.1

### (3) 財政状態 (単位:百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月期	623	545	87.4	23,096 13
15年6月期	611	521	85.3	22,064 83

(注) 期末発行済株式数 16年6月期 23,618株 15年6月期 23,618株  
 期末自己株式数 16年6月期 22株 15年6月期 22株

### (4) キャッシュ・フローの状況 (単位:百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月期	172	2	5	446
15年6月期	31	12	1	282

## 2. 17年6月期の業績予想(平成16年7月1日~平成17年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	400	50	28	0 0		
通期	850	120	67		250 00	250 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,836円82銭

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料5、6ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社の経営方針は、

- ・ R/3の導入支援を通じて顧客の経営革新、ビジネス革新を支援する。
- ・ 品質、コスト、納期を顧客管理の三大要素とする。
- ・ 教育は技術力の源泉である。

以上であります。

当社の経営理念は、

- ・ SAP社R/3（ 1 ）導入販売事業の専門業者として、価格、品質、納期、利益を追求する。
- ・ 全社員が目標達成の喜びと、利益配分の喜び、技術力成長の喜びを共有する。

以上であります。

これらを念頭に、創業以来SAP社R/3を導入販売することを通して、顧客が市場環境において迫られている経営革新、ビジネス革新を情報システムの面から支援すること、その為に技術、品質、納期、コスト、利益を徹底して追及し、最大のサービスを顧客に提供することに邁進しています。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を重要課題の一つと認識しています。また、同時に将来の事業展開のため、SAP社R/3の元請会社として安定した財務体質とキャッシュ・フローを確立して経営基盤を強化していく方針であります。かかる方針のもと、中長期的な視野から必要な内部資金の確保を念頭におきながら、業績、財政状態および配当性向等を勘案しながら検討することとしています。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充などに有効活用する予定であります。

### (3) 中長期的な経営戦略

当社の中核事業 - R/3 導入事業の市場であるERPパッケージ（ 2 ）市場は、大手企業への導入が一巡し、準大手、中堅・中小企業向けが中心となり、さらなる広がりを見せると想定されます。当社は、このような市場動向に対応するため、中堅企業をターゲットとして事業を推進いたします。

R/3 導入サービスは、高品質・短納期が競争力の源泉ですが、中堅企業向けの市場においては、さらに高いコストパフォーマンスが求められます。当社は、競合他社を凌駕する競争力と利益を追求するために、R/3をベースとした当社独自のパッケージシステムの開発、それらパッケージソフトを適用したR/3導入・開発の方法論の確立・研鑽、技術者の育成を図ることに

より、当社のサービス品質と生産性を高めることを目指しています。

また、中堅企業においては、総合的なITサービスの提供を求めて、ハードウェアベンダー（ 3 ）への依存が強い傾向にあります。従いまして、営業面でもSAP社はもちろん、これらハードウェアベンダーとのアライアンスによる営業力の強化に取り組みます。

さらに、より一層の経営安定を図るために保守ビジネス、外部支援ビジネスに取り組みます。保守ビジネスは継続的、安定的な収入源であり、R/3導入サービス、外部支援ビジネスからの保守への継続的な移行を目指します。さらに、市場において、当社が特化した技術領域（例えば、EDI等のシステムインターフェース）に対する需要が大きい為、これらの技術を核に外部支援ビジネスを推進します。

#### (4) 対処すべき課題

今後の経済状況については、堅調に回復が継続すると思われませんが、原油価格動向等の先行き不安定要因もあり、慎重に見極める必要があります。IT業界においても、ERP市場においても、企業設備投資は上向きが継続すると思われませんが、投資姿勢は慎重であり、市場においても品質、価格面での競争はより激しくなると思われれます。

このような環境のなかで、当社はR/3を高品質かつ短納期で導入し、経済環境の変化に即座に対応することが求められる顧客のシステム上の要求に即応することが競争力の維持には不可欠であると認識しています。

##### 独自開発ソフトの充実

新規の顧客開拓、R/3導入事業における継続プロジェクトの一層の推進および保守開発部の安定した運営には、当社独自のアドオンソフトの開発が不可欠であります。これまでの導入実績に基づき蓄積された特定の業種の典型的な業種プロセスをあらかじめR/3上に編集し、これに当社が開発した特殊業務機能を付与した独自開発ソフトの充実を図ることにより開発期間の大幅な短縮と低価格化を実現します。

##### 技術力の向上および人材育成

当社ではR/3の導入を専業としているため通常のシステムインテグレーター（ 4 ）と違い、R/3を開発するために必要不可欠な知識の習得が求められます。具体的には業務プロセスの習得（通常のビジネスにおける業務フローの理解）、会計知識の習得（ビジネスプロセスと会計上の流れの理解）、R/3の習得（R/3そのものの機能の理解）、プログラム開発知識の習得（R/3にない機能に関するプログラム開発）等が必要であります。そのために、社内において隔週土曜日に研修を実施するとともに、SAPジャパン株式会社の技術研修に積極的に参加させる予定をしています。

#### (5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、変化の激しい経営環境に対処すべく経営判断の迅速化をはかるとともに、企業規模に即したコーポレートガバナンス体制を構築しています。当社の取締役会は毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定し、業務執行の状況を常に監督しています。また機動的に経営会議を開き、経営の透明性・公正性・迅速な意思決定の維持・向上に努めています。

当社の監査役は、平成16年6月末現在2名であります。

取締役会、経営会議等の重要な会議に随時出席し、会社状況及び経営の執行状況についても監査を実施しているほか、監査役相互に情報交換を随時行い経営監視機能の充実をはかっています。

顧問弁護士は、神戸シティ法律事務所に依頼しており、経営上の重要案件について、将来リスクも踏まえて随時法的解釈や対処方針の指導を受けています。

当社の会計監査は新日本監査法人に委託し、適正に監査を受けています。

当社は、今後さらにコーポレートガバナンスの拡充を図り、公正な経営システムの維持に取り組んでいく所存であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期の我が国経済状況は、長期継続する景気低迷からの回復の兆しと、先行きの不透明な状況から、下半期にはゆっくりと着実な回復へと上向きに推移して参りました。当年度後半においては、企業収益も改善し、個人消費、設備投資ともに増加が見られ、ようやく先行きに明るい気配を感じる状況となりました。

情報サービス業界においては、企業の情報化投資は底入れし回復しつつありますが、全般的に活性化するには至っておりません。企業においては、投資意欲は回復しておりますが、投資判断の慎重さは継続し、市場における競争もより激化しております。

このような経営環境において当社は、中堅企業向けERP市場に専念し積極的な営業活動を推進するとともに、営業力の強化と商品力強化に取り組んで参りました。営業力の強化に関しては、当社の独自の営業チャネルに加えて、ハードウェアベンダーを初めとして営業アライアンスの拡大を進めて参りました。また下半期には、東日本における営業活動のウェイトを高めて参りました。また、商品力強化については、上半期は製造業向けのパブリックパッケージ（５）の機能強化を図り、SAP社中堅企業向けA1テンプレート（６）への認定を完了し、下半期にはR/3導入済み顧客をターゲットとするデータウェアハウス（７）構築の為にパッケージ開発に取り組んでおります。

以上の結果、年度後半においては、経済状況の好転と上記営業力強化の取り組みによる効果から引き合い案件が増加し手応えを感じる状況にありますが、当期第4四半期に売上計上を見込んでおりましたR/3導入事業の新規大型プロジェクトの契約締結時期が翌上半期にずれ込むこととなったため、誠に遺憾ではありますが計画値を達成することが出来ませんでした。

この結果、売上高7億4千9百万円（前期比34.5%減）、営業利益5千3百万円（前期比5.0%増）、経常利益5千4百万円（前期比5.7%増）、当期純利益3千万円（前期比14.8%増）となりました。

#### (R/3 導入事業)

上述致しましたプロジェクト契約遅延の影響を大きく受け、売上高5億6千9百万円（前期比40.9%減）となりました。

#### (保守その他事業)

安定した状況ではありますが、売上高1億7千9百万円（前期比0.2%減）となりました。

## (2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

当期末における現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フローで2百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローで5百万円の減少があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローで1億7千2百万円の増加があり、前期末と比較して1億6千3百万円増加し、4億4千6百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額4千9百万円等があったものの、売上債権の減少額1億8百万円及び税引前当期純利益の計上5千4百万円等により、前期と比較して1億4千万円増加し、全体として1億7千2百万円の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の返還による収入1百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出4百万円により、前期と比較して1千万円増加し、全体として2百万円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額5百万円により、前期と比較して3百万円減少し、5百万円の支出となりました。

	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月
自己資本比率	44.2%	71.2%	74.9%	85.3%	87.4%
時価ベースの自己資本比率			639.5%	249.3%	526.2%
債務償還年数					
インタレスト・カバレッジ・レシオ				27.8	2,092.8

- (注) 1. 平成13年6月期以前の「時価ベースの自己資本比率」は、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もされていなかったため記載していません。
2. 「債務償還年数」については、期末に有利子負債がないため、記載していません。
3. 平成14年6月期以前の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、利払いがなかったため、記載していません。

## (3) 次期の見通し

今後の経済状況については、堅調に回復が継続すると思われませんが、原油価格動向等の先行き不安定要因もあり、慎重に見極める必要があります。IT業界においても、ERP市場においても、企業設備投資は上向きが継続すると思われませんが、投資姿勢は慎重であり、市場においても品質、価格面での競争はより激しくなると思われれます。

当社においては、競争激化により厳しい市場環境が継続しますが、前期に引き続き中堅企業

向けERP市場に注力し、中期的な視野での競争力の強化と経営の安定を念頭に事業に取り組むと共に、特に営業強化に注力し事業活動を推進致します。以上により、来期の業績見込みといたしましては、売上高8億5千万円、経常利益1億2千万円、当期純利益6千7百万円を予想しています。

1 SAP社（正式名称：SAP AG、日本人：SAPジャパン株式会社）

R/3システム

ドイツを本社とするビジネス・ソフトウェア・ソリューションの世界的リーディングプロバイダーであり、世界第一位のERPパッケージベンダー。（SAP AG 2003年度売上 70.2億ユーロ）ERPパッケージソフト-R/3システムの開発、販売を主事業とする。

R/3システムは、統合基幹業務システムとして、企業における基幹業務-販売、製造、購買、在庫、財務会計、管理会計の業務をリアルタイムに連携、情報を一元的に統合管理するシステムであり、手作りのソフトウェア開発より、早く、高機能なシステムをコストパフォーマンス高く実現する。R/3は現在、ワールドワイドで22,600社に導入され、ERP市場におけるデファクトスタンダードとして評価されている。日本においては1994年頃より本格的なビジネス展開を実施し、昨年までに1,000社以上の導入実績を誇る。

2 ERP（ERPパッケージ）

企業全体でヒト・モノ・カネという経営資源を有効活用する観点から、企業の基幹業務（調達、生産、物流、販売、会計、人事）の情報を統合的に管理し経営の効率化を図るための手法、概念。本コンセプトに基づき開発された企業の基幹業務全般を統合、一元的に支援するパッケージソフトウェア。

3 ハードウェアベンダー

ここでは、主に基幹業務系のホストシステムの為のサーバーを製造・販売しているベンダーを示しており、ホストシステムたるサーバーの提供とともに、ソフトウェア開発を含む企業が求める総合的な情報サービスを提供することができるIT業界を代表する企業。主に、IBM、日本電気、富士通、日立製作所、HP、UNISYS等。

4 システムインテグレーター

ハードウェアの製造は行っていないが、企業が求めるあらゆる情報システムのニーズに対して、ハードウェア、ソフトウェアを統合して、総合的なソリューション提供することのできる企業。

5 パブリックパッケージ

当社がこれまでのR/3導入実績からのノウハウで開発したプレートシステム。商社向け、製造業向けのパッケージングシステムを提供している。本システムは、実際の導入実績に基づいたものであり、R/3にない機能、弱い機能に対して、多くの当社独自ソフトウェアを開発・機能強化している。

（プレートシステム・・・顧客の業態・業種向けにR/3をカスタマイズ、機能追加したモデルシステム、雛形を意味する。R/3を一から導入するよりも、低コスト、短期間で導入することが可能。）

6 A1プレート（正式名称：MySAP All-in-Oneソリューション）

R/3の中堅企業向けへの販売強化の為、SAP社自身が品質、実績を審査し認定したプレートシステム。IPSパブリックパッケージ(商社)とIPSパブリックパッケージ(プロセス系製造業：化学)が認定され、SAP社と協同でプロモーションを展開中。

7 データウェアハウス

基幹システムにおいてビジネスで発生した取引データ等を時系列に集め、分析を行う事を目的としたデータベース。

時系列及び伝票・明細レベルの生のデータを元に分析を行うため、経営やビジネス戦略課題、意志決定支援をするためのデータ基盤である。（基幹システムサーバーとは別にサーバーを持つ。）

#### 4. 財務諸表等

##### (1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 8 期 (平成16年6月30日現在)		第 7 期 (平成15年6月30日現在)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	446,025		282,605		163,420
2. 売掛金	88,047		196,657		108,610
3. 仕掛品	247		2,762		2,515
4. 未収入金	1,931		10,238		8,306
5. 未収法人税等	-		27,107		27,107
6. 前払費用	10,056		9,626		430
7. 繰延税金資産	1,799		-		1,799
8. その他	2,605		2,254		350
流動資産合計	550,714	88.3	531,253	86.9	19,461
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	3,413		3,206		
減価償却累計額	1,398	2,014	1,033	2,172	158
(2) 船舶	1,645		1,645		
減価償却累計額	1,563	82	1,392	253	170
(3) 工具器具備品	49,392		49,294		
減価償却累計額	38,022	11,370	32,630	16,664	5,294
(4) 建設仮勘定		3,600		-	3,600
有形固定資産合計		17,066		19,090	2,023
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		25,347		30,502	5,155
(2) 電話加入権		787		787	-
無形固定資産合計		26,135		31,290	5,155
3. 投資その他の資産					
(1) 従業員長期貸付金		2,190		2,790	600
(2) 長期前払費用		237		458	220
(3) 繰延税金資産		4,434		2,056	2,378
(4) 差入保証金		23,068		24,068	1,000
投資その他の資産合計		29,930		29,372	557
固定資産合計		73,132		79,753	6,620
資産合計		623,847		611,006	12,840
		100.0		100.0	

期 別 科 目	第 8 期 (平成16年6月30日現在)		第 7 期 (平成15年6月30日現在)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	11,871		61,800		49,929
2. 未払金	15,878		12,369		3,337
3. 未払法人税等	23,001		-		23,001
4. 繰延税金負債	-		2,380		2,380
5. 未払消費税等	8,061		740		7,320
6. 預り金	9,031		7,189		1,842
7. その他	-		269		269
流動負債合計	67,843	10.9	84,749	13.9	16,905
固定負債					
1. 退職給付引当金	10,519		5,130		5,388
固定負債合計	10,519	1.7	5,130	0.8	5,388
負債合計	78,362	12.6	89,879	14.7	11,516
(資本の部)					
資本金 1	250,150	40.1	250,150	41.0	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	89,102		89,102		-
資本剰余金合計	89,102	14.3	89,102	14.6	-
利益剰余金					
1. 利益準備金	936		936		-
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	1,930		2,362		431
3. 当期末処分利益	204,319		179,530		24,789
利益剰余金合計	207,187	33.2	182,829	29.9	24,357
自己株式 2	954	0.2	954	0.2	-
資本合計	545,484	87.4	521,127	85.3	24,357
負債資本合計	623,847	100.0	611,006	100.0	12,840



損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	第 8 期 (自 平成15年 7月 1日) (至 平成16年 6月30日)		第 7 期 (自 平成14年 7月 1日) (至 平成15年 6月30日)		増減		
	金額	百分比	金額	百分比			
売上高		749,152	100.0	1,143,950	100.0	394,797	
売上原価		444,205	59.3	901,284	78.8	457,079	
売上総利益		304,947	40.7	242,666	21.2	62,281	
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	3,437			2,203		1,233	
2. 役員報酬	92,600			68,100		24,500	
3. 給料手当	42,017			29,363		12,654	
4. 法定福利費	8,990			6,895		2,094	
5. 福利厚生費	2,554			2,096		457	
6. 賞与	13,684			9,036		4,647	
7. 退職給付費用	1,410			756		653	
8. 旅費交通費	20,112			8,844		11,268	
9. 支払手数料	21,493			20,329		1,164	
10. 減価償却費	1,854			2,188		334	
11. 研究開発費	3,651			2,430		1,221	
12. 研修費	11,508			12,644		1,135	
13. 地代家賃	8,141			7,069		1,071	
14. 租税公課	950			1,034		83	
15. 雑費	18,761	251,169	33.5	18,462	191,456	16.7	299
営業利益		53,778	7.2	51,209	4.5	2,568	
営業外収益							
1. 受取利息	42			23		19	
2. 補助金収入	-			1,514		1,514	
3. 還付加算金	747			-		747	
4. その他	96	886	0.1	4	1,542	0.1	92
営業外費用							
1. 支払利息	82	82	0.0	1,128	1,128	0.1	1,046
経常利益		54,582	7.3	51,623	4.5	2,958	

期 別 科 目	第 8 期 (自 平成15年 7月 1日) (至 平成16年 6月30日)			第 7 期 (自 平成14年 7月 1日) (至 平成15年 6月30日)			増減
	金 額		百分比	金 額		百分比	
特 別 損 失			%			%	
1. 固定資産除却損 2	76	76	0.0	4,305	4,305	0.4	4,228
税引前当期純利益		54,506	7.3		47,318	4.1	7,187
法人税、住民税及び事業税	30,802			15,358			15,444
法人税等調整額	6,558	24,244	3.3	5,594	20,952	1.8	12,152
当期純利益		30,261	4.0		26,365	2.3	3,896
前期繰越利益		174,057			153,164		
当期未処分利益		204,319			179,530		

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第 8 期 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	第 7 期 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	増 減
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	54,506	47,318	7,187
2. 減価償却費	13,934	15,604	1,669
3. 退職給付引当金の増加額	5,388	1,915	3,473
4. 受取利息	42	23	19
5. 支払利息	82	1,128	1,046
6. 固定資産除却損	76	2,131	2,054
7. 売上債権の減少額	108,610	98,038	10,571
8. たな卸資産の増加額( )又は減少額	2,515	1,195	3,710
9. 仕入債務の増加額又は減少額( )	49,929	8,716	58,645
10. 未払消費税等の増加額又は減少額( )	7,320	11,855	19,176
11. その他の資産の増加額( )又は減少額	7,525	8,917	16,442
12. その他の負債の増加額又は減少額( )	2,751	15,266	18,018
小 計	152,738	137,593	15,145
13. 利息の受取額	42	23	19
14. 利息の支払額	82	1,128	1,046
15. 法人税等の還付額又は支払額( )	19,306	105,100	124,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,005	31,387	140,618
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	4,452	3,526	926
2. 無形固定資産の取得による支出	-	18,244	18,244
3. 貸付けによる支出	-	3,000	3,000
4. 貸付金の回収による収入	600	210	390
5. 差入保証金の返還による収入	1,000	11,702	10,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,852	12,858	10,005
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 株式の発行による収入	-	4,600	4,600
2. 自己株式の取得による支出	-	954	954
3. 配当金の支払額	5,732	5,579	153
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,732	1,933	3,798
現金及び現金同等物の増加高	163,420	16,595	146,824
現金及び現金同等物の期首残高	282,605	266,009	16,595
現金及び現金同等物の期末残高	446,025	282,605	163,420

利益処分案

(単位：千円)

株主総会承認(予定)日	第 8 期 (平成16年9月24日)		第 7 期 (平成15年9月25日)		増減
科 目	金 額		金 額		
当期末処分利益		204,319		179,530	24,789
任意積立金取崩高					
1.特別償却準備金取崩高	466	466	431	431	34
合 計		204,786		179,962	24,823
利益処分額					
1.配 当 金	5,904	5,904	5,904	5,904	-
次期繰越利益		198,881		174,057	24,823

重要な会計方針

項 目	第 8 期 (自平成15年 7月 1日) (至平成16年 6月30日)	第 7 期 (自平成14年 7月 1日) (至平成15年 6月30日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品...個別法による原価法	仕掛品...同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～15年 船舶 2年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法		新株発行費...支出時に全額費用処理
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 なお、当事業年度末においては、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上していません。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しています。	(2) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 同左
5. 収益及び費用の計上基準	請負開発売上高の計上基準 長期大規模開発(開発期間1年以上かつ請負金額1億円以上)の収益計上については進行基準により、それ以外の請負開発については完成基準を採用しています。 なお、進行基準による請負開発高は、160,973千円です。	請負開発売上高の計上基準 同左  なお、進行基準による請負開発高は、154,641千円です。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。	同左

項 目	第 8 期 (自平成15年 7月 1日) (至平成16年 6月30日)	第 7 期 (自平成14年 7月 1日) (至平成15年 6月30日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっています。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっています。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 8 期 (平成16年6月30日現在)	第 7 期 (平成15年6月30日現在)
1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 88,480株 発行済株式総数 普通株式 23,640株	1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 88,480株 発行済株式総数 普通株式 23,640株
2 自己株式 普通株式 22株	2 自己株式 普通株式 22株

(損益計算書関係)

第 8 期 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)	第 7 期 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費 一般管理費 3,651 千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 一般管理費 2,430 千円
2 固定資産除却損の内容 工具器具備品 76 千円	2 固定資産除却損の内容 建物 951 千円 工具器具備品 923 ソフトウェア 256 原状復帰費用 <u>2,174</u> 計 <u>4,305</u>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 8 期 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)	第 7 期 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成16年6月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>446,025千円</u> 現金及び現金同等物 <u>446,025千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成15年6月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>282,605千円</u> 現金及び現金同等物 <u>282,605千円</u>

## (リース取引関係)

第 8 期 (自平成15年 7月 1日) (至平成16年 6月30日)	第 7 期 (自平成14年 7月 1日) (至平成15年 6月30日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;"><u>車両運搬具</u></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,817</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,529</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,287</td> <td></td> </tr> </table>		<u>車両運搬具</u>	千円	取得価額相当額	19,817		減価償却累計額相当額	12,529		期末残高相当額	7,287		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;"><u>車両運搬具</u></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,663</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,128</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,535</td> <td></td> </tr> </table>		<u>車両運搬具</u>	千円	取得価額相当額	15,663		減価償却累計額相当額	8,128		期末残高相当額	7,535	
	<u>車両運搬具</u>	千円																							
取得価額相当額	19,817																								
減価償却累計額相当額	12,529																								
期末残高相当額	7,287																								
	<u>車両運搬具</u>	千円																							
取得価額相当額	15,663																								
減価償却累計額相当額	8,128																								
期末残高相当額	7,535																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,054</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,922</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,977</td> <td></td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		千円	1年以内	5,054		<u>1年超</u>	<u>1,922</u>		合計	6,977		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,190</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,261</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,451</td> <td></td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		千円	1年以内	3,190		<u>1年超</u>	<u>5,261</u>		合計	8,451	
未経過リース料期末残高相当額		千円																							
1年以内	5,054																								
<u>1年超</u>	<u>1,922</u>																								
合計	6,977																								
未経過リース料期末残高相当額		千円																							
1年以内	3,190																								
<u>1年超</u>	<u>5,261</u>																								
合計	8,451																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,493</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,401</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		千円	支払リース料	5,493		減価償却費相当額	4,401		支払利息相当額	1,220		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,867</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,132</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">946</td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		千円	支払リース料	3,867		減価償却費相当額	3,132		支払利息相当額	946	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		千円																							
支払リース料	5,493																								
減価償却費相当額	4,401																								
支払利息相当額	1,220																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		千円																							
支払リース料	3,867																								
減価償却費相当額	3,132																								
支払利息相当額	946																								
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定 同 左  利息相当額の算定方法 同 左																								

## (有価証券関係)

第8期(平成16年6月30日現在)

該当事項はありません。

第7期(平成15年6月30日現在)

該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

第8期(自 平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

第7期(自 平成14年7月1日 至平成15年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第 8 期 (平成16年6月30日現在)	第 7 期 (平成15年6月30日現在)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金規程に基づく、退職一時金制度を採用しています。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 <u>退職給付債務</u> 10,519千円 退職給付引当金 10,519千円	2. 退職給付債務に関する事項 <u>退職給付債務</u> 5,130千円 退職給付引当金 5,130千円
3. 退職給付費用に関する事項 <u>勤務費用</u> 5,858千円 退職給付費用 5,858千円	3. 退職給付費用に関する事項 <u>勤務費用</u> 2,235千円 退職給付費用 2,235千円
(注) 当社は簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しています。	(注) 当社は簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しています。

## (税効果会計関係)

第 8 期 (平成16年6月30日現在)	第 7 期 (平成15年6月30日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金負債(流動)
未払事業税加算	未収事業税減算
1,968 千円	2,218 千円
一括償却資産否認	特別償却準備金
157	337
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金負債(流動)合計
<u>2,126</u>	<u>2,556</u>
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産(流動)
特別償却準備金	一括償却資産否認
326	175
繰延税金資産(流動)純額	繰延税金負債(流動)純額
<u>1,799 千円</u>	<u>2,380 千円</u>
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
一括償却資産否認	一括償却資産否認
107 千円	49 千円
減価償却超過額	減価償却超過額
865	1,164
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
4,129	1,836
その他	その他
6	6
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
<u>5,109</u>	<u>3,057</u>
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
特別償却準備金	特別償却準備金
674	1,000
繰延税金資産(固定)純額	繰延税金資産(固定)純額
<u>4,434 千円</u>	<u>2,056 千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.0 %	42.0 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.0	2.3
住民税均等割等	住民税均等割等
0.5	0.6
その他	税額控除
0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
<u>44.4 %</u>	0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	<u>44.3 %</u>
3.	3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.6%に変更されています。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が70千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が同額増加しています。

(持分法損益等)

第8期(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

第7期(自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第8期(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

該当事項はありません。

第7期(自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

第 8 期 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)	第 7 期 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)
該当事項はありません。	自己株式取得について 当社は、平成15年9月25日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式500株、取得価額の総額60百万円を限度として取得することを決議しました。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 生産実績

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 8 期	第 7 期
		〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕
R / 3 導入事業		569,654	963,859
保守その他事業		174,767	182,190
合 計		744,421	1,146,050

(注) 1. 金額は、販売価格によっています。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

### 外注実績

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 8 期	第 7 期
		〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕
R / 3 導入事業		126,401	607,713
保守その他事業		21,238	27,748
合 計		147,639	635,461

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

### 受注実績

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 8 期		第 7 期	
		〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕		〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
R / 3 導入事業		542,157	242,520	948,285	269,667
保守その他事業		136,523	70,900	152,556	114,224
合 計		678,680	313,420	1,100,842	383,891

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

### 販売実績

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 8 期	第 7 期
		〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕
R / 3 導入事業		569,305	963,817
保守その他事業		179,847	180,132
合 計		749,152	1,143,950

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

## 6 . 役員の変動 (平成16年9月24日付)

### 【取締役の変動】

退任予定取締役

北山晋輔 (現 取締役)

久下直彦 (現 取締役 保守開発部部长兼営業部部长)

新任取締役候補

田口信宏